2023年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	指導課

歳出目名	教育指導費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。
基本情報	根拠法令等

	2021年度	2022年度	2023年度
市立小学校数	42	42	42
小学校児童数	21,244	20,958	20,484

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教員のICTの基礎的なスキルの定着は全校において完了していますが、より効果的にICTを活用した授業の実践を目指し意欲的にスキルアップや授業研究に取り組む学校は限られており、学校間で授業におけるICT活用度合いに差が生じています。◆教員用の校務端末環境や大型提示装置などのICT機器について、耐用年数に基づき、適切なタイミングで更改していく必要があります。◆児童一人一台タブレット端末環境を維持するため、迅速な修理対応が必要になります。◆特別教室に高速ネットワークが整備されていないため、理科や少人数指導、実技教科等におけるICT活用に制限が生じています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆2022年度にICT活用の度合が少なかった学校に対し、2023年度は定期的にICT支援員を派遣し、ICT活用のメリットや効果的な活用事例を積極的に共有していきます。◆耐用年数に基づき、ICT機器の更改を進めます。◆一人一台タブレット端末環境を維持するため、修理対応の簡略化・高速化を図ります。	◆ICT授業支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりを目指します。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して実施します。◆タブレット端末の更改に係る費用について、国の方針が定まり次第すぐに動けるよう、受益者負担についても検討を進めます。◆特別教室への通信環境整備を進めます。

取組状況	○	◆ICT授業支援員については、全校一律で最低訪問回数を設けたことにより、各学校が自校のICT活用レベルを認識し、より現状を踏まえた適切な支援につながりました。◆耐用年数に基づき、老朽化したICT機器の更改を行いました。◆タブレット端末の故障が非常に多く、台数の枯渇を避けるため、修理対応を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
端末を授業活用できる児童の割合	%	目標	－	－	82.0	83.5	85.0	学習用グループウェアを「利用できる」とアンケート回答した児童の割合
		実績	76.6	80.2	83.0		(2025年度)	
協働的学習に端末活用できる児童の割合	%	目標	－	－	75.0	80.0	85.0	端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した児童の割合
		実績	50.2	70.2	70.7		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆タブレット端末を授業活用するための基本スキルが定着している児童の割合は、2022年度と比較し、2.8ポイント上昇しました。
◆タブレット端末を活用した協働的な学習に自信をもって取り組んでいる児童の割合は、2022年度と比較し、0.5ポイント上昇しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	16,425	26,041	21,014	△ 5,027
物件費	601,432	643,421	764,152	120,731
うち委託料	191,320	243,014	231,000	△ 12,014
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	2,770	2,733	2,669	△ 64
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	9,036	4,083	1,926	△ 2,157
行政費用 小計 (b)	629,663	676,278	789,761	113,483
特別費用 (g)	223	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 223	0	3,572	3,572

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	2,820	15,824	11,025	△ 4,799
都支出金	74,456	29,547	19,701	△ 9,846
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	209	209
行政収入 小計(a)	77,276	45,371	30,935	△ 14,436
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 552,387	△ 630,907	△ 758,826	△ 127,919
金融収支差額 (d)	0	△ 98	0	98
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 552,387	△ 631,005	△ 758,826	△ 127,821
特別収入 (f)	0	0	3,572	3,572
当期収支差額 (e)+(h)	△ 552,610	△ 631,005	△ 755,254	△ 124,249

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託　113,929千円 シンクライアント基盤構築及び端末賃貸借(第三期)　77,308千円 GIGAスクール用回線提供サービス　57,935千円など	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)　11,025千円
主な増減理由	2019年度に整備した大型提示装置の更改を行ったことにより、備品等購入費として111,163千円増加。	公立学校情報機器整備費補助金のGIGAスクール運営支援センター整備事業の補助率変更により4,851千円増加、学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業の終了により9,650千円減少。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金　2,669千円	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金　3,675千円 東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金　15,518千円など
主な増減理由	オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度について、児童数の減少により64千円減少。	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金の補助率変更により2,498千円減少、東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金の補助対象事業終了により7,856千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童1人あたりコスト	人	2023	20,484	38,555	6,287	児童数の減少、大型提示装置の更改、学校ネットワーク統合基盤の賃貸借に係る費用を計上したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2022	20,958	32,268	2,628	
		2021	21,244	29,640	△ 57,028	
市内小学校本務教員1人あたりコスト	人	2023	1,258	627,791	92,761	大型提示装置の更改、学校ネットワーク統合基盤の賃貸借に係る費用を計上したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2022	1,264	535,030	50,674	
		2021	1,300	484,356	△ 974,064	

④貸借対照表

（単位:千円）

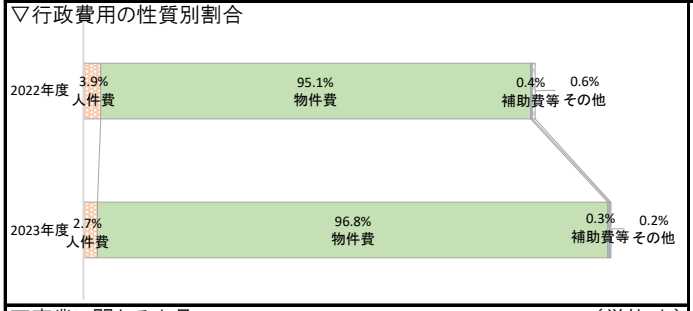
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	32,509	32,651	142
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	30,725	30,725	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,784	1,926	142
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	230,877	195,941	△ 34,936
		建物減価償却累計額	0	0	0	**地方債**	**216,275**	**185,550**	**△ 30,725**
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	14,602	10,391	△ 4,211
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	263,386	228,592	△ 34,794
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 263,386	△ 228,592	34,794
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 263,386	△ 228,592	34,794
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業　185,550千円	特になし	特になし
主な増減理由	2024年度償還分を流動負債に振替したことにより、30,725千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



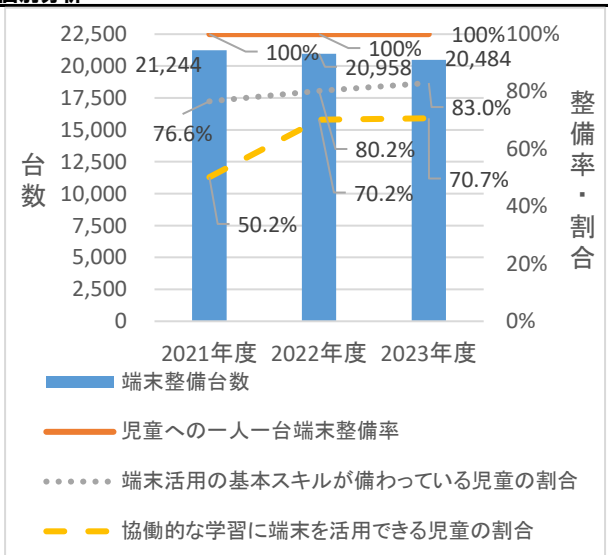
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	小学校ネットワーク管理事務	0.2			0.2		0.4	0.6
	小学校ネットワーク整備事業	0.1					0.1	0.2
	小学校教育情報化推進事業	1.1			0.3		1.4	1.5
	小学校教育情報化基盤整備事業	0.3			0.2		0.5	0.6
							0.0	0.0
2023年度 特定事業　合計		1.7	0.0	0.0	0.7	0.0	2.4	2.9
2022年度 特定事業　合計		2.3	0.0	0.0	0.6	0.0	2.9	

6.個別分析

▽



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

通信インフラ、ハードウェア、ソフトウェアというICT環境を整備することで、子ども達が日常的にタブレット端末に触れる機会を設け、ICTスキルを身に付ける一助となることを事業目的としています。そのため、機器の運用保守や更新を通じて、子ども達が安定して学習できる環境を維持しています。2023年度の成果指標の一部は目標に達していませんが、端末を有効に活用できる児童の割合は着実に向上しており、活用状況全般としては既に一定の水準に到達しているものと考えられます。一方で、特別教室等の通信環境は未整備であり、ICT活用のさらなる推進のためには、学校内で通信環境が限定されない整備を進める必要があります。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

児童生徒約30,000人分もの端末に保守委託を行うと莫大な費用が発生することから、教職員が保守対応しています。これにより保守費用が発生しない反面、学校及び市庁舎に故障端末の一時保管用スペースが必要となるとともに、保守作業に時間を取られて教員が子ども達と向き合う時間が削られる、学校・市教委間での端末運搬作業に人員を取られるなど、効率面等の問題が発生しています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

成果指標の維持増進を図るため、引き続きICT環境の維持に努めます。また、ICT活用のさらなる推進を目指すためには、学校内のどこからでもインターネットに接続できるネットワーク環境の整備が必要となります。さらに、目先の費用では測ることのできない真に効果的で効率的な働き方改革を目指すため、保守作業を外部委託化するなど、端末故障への対応にマンパワーを取られない仕組みづくりが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆2025年度にはGIGAスクール構想で導入した30,000台近いタブレット端末の更改が控えているため、保守対応や延長保証などを組み込んだ効果的で効率的な運用体制の構築を目指します。◆成果指標の向上を図るため、ICT環境の維持、ICT支援員による活用サポートに加え、特別教室等の通信環境整備を行います。	◆ICT支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりを目指します。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して実施します。◆特別教室等の通信環境整備を進めます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	指導課

歳出目名	教育指導費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。

基本情報

根拠法令等					
	2021年度	2022年度	2023年度		
市立中学校数	20	20	20		
中学校生徒数	10,268	10,252	10,129		

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教員のICTの基礎的なスキルの定着は全校において完了していますが、より効果的にICTを活用した授業の実践を目指し意欲的にスキルアップや授業研究に取り組む学校は限られており、学校間で授業におけるICT活用度合いに差が生じています。◆教員用の校務端末環境や大型提示装置などのICT機器について、耐用年数に基づき、適切なタイミングで更改していく必要があります。◆生徒一人一台タブレット端末環境を維持するため、迅速な修理対応が必要になります。◆特別教室に高速ネットワークが整備されていないため、理科や少人数指導、実技教科等におけるICT活用に制限が生じています。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆2022年度にICT活用の度合が少なかった学校に対し、2023年度は定期的にICT支援員を派遣し、ICT活用のメリットや効果的な活用事例を積極的に共有していきます。◆耐用年数に基づき、ICT機器の更改を進めます。◆一人一台タブレット端末環境を維持するため、修理対応の簡略化・高速化を図ります。	◆ICT授業支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりを目指します。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して実施します。◆タブレット端末の更改における費用について、国の方針が定まり次第すぐに動けるよう、受益者負担についても検討を進めます。◆特別教室への通信環境整備を進めます。

取組状況	○	◆ICT授業支援員については、全校一律で最低訪問回数を設けたことにより、各学校が自校のICT活用レベルを認識し、より現状を踏まえた適切な支援につながりました。◆耐用年数に基づき、老朽化したICT機器の更改を行いました。◆タブレット端末の故障が非常に多く、台数の枯渇を避けるため、修理対応を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
端末を授業活用できる生徒の割合	%	目標	-	-	92.0	94.0	95.0	学習用グループウェアを「利用できる」とアンケート回答した生徒の割合
		実績	82.6	90.0	93.6		(2025年度)	
協働的学習に端末活用できる生徒の割合	%	目標	-	-	90.0	93.5	95.0	端末を活用した話し合いや意見集約を「できる」とアンケート回答した生徒の割合
		実績	48.9	87.8	91.8		(2025年度)	

②成果指標およびその他成果の説明

◆タブレット端末を授業活用するための基本スキルが定着している生徒の割合は、2022年度と比較し、3.6ポイント上昇しました。
◆タブレット端末を活用した協働的な学習に自信をもって取り組んでいる生徒の割合は、2022年度と比較し、4.0ポイント上昇しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,703	13,957	11,729	△ 2,228
	物件費	**287,867**	**299,652**	**332,789**	**33,137**
	うち委託料	96,136	104,588	97,842	△ 6,746
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,010**	**2,005**	**1,981**	**△ 24**
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,884	2,014	1,083	△ 931
行政費用 小計 (b)		303,464	317,628	347,582	29,954
特別費用 (g)		157	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 157	0	1,503	1,503

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,208**	**7,878**	**4,987**	**△ 2,891**
	都支出金	**31,910**	**12,811**	**8,313**	**△ 4,498**
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	89	89
行政収入 小計(a)		33,118	20,689	13,389	△ 7,300
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 270,346	△ 296,939	△ 334,193	△ 37,254
金融収支差額 (d)		0	△ 39	0	39
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 270,346	△ 296,978	△ 334,193	△ 37,215
特別収入 (f)		0	0	1,503	1,503
当期収支差額 (e)+(h)		△ 270,503	△ 296,978	△ 332,690	△ 35,712

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	国庫支出金
決算額の主な内訳	学校ネットワーク運用保守業務委託　48,827千円 シンクライアント基盤構築及び端末賃貸借(第四期)　28,997千円 GIGAスクール用回線提供サービス　24,829千円など	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクール運営支援センター整備事業)　4,987千円
主な増減理由	2019年度に整備した大型提示装置の更改を行ったことにより、備品等購入費として35,571千円増加。	公立学校情報機器整備費補助金のGIGAスクール運営支援センター整備事業の補助率変更により2,194千円増加、学校のICTを活用した授業環境高度化推進事業の終了により5,085千円減少。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	授業目的公衆送信補償金　1,981千円	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金　1,662千円 東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金　6,651千円
主な増減理由	オンライン授業における著作物の使用に関する補償金制度について、生徒数の減少により24千円減少。	東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金の補助率変更により1,132千円減少、東京都デジタル利活用支援員配置支援事業補助金の補助対象事業終了により3,366千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒1人あたりコスト	人	2023	10,129	34,316	3,334	生徒数の減少、大型提示装置の更改、学校ネットワーク統合基盤の賃貸借に係る費用を計上したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2022	10,252	30,982	1,428	
		2021	10,268	29,554	△ 62,638	
市内中学校本務教員1人あたりコスト	人	2023	641	542,250	52,839	大型提示装置の更改、学校ネットワーク統合基盤の賃貸借に係る費用を計上したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2022	649	489,411	16,726	
		2021	642	472,685	△ 1,000,674	

④貸借対照表

（単位:千円）

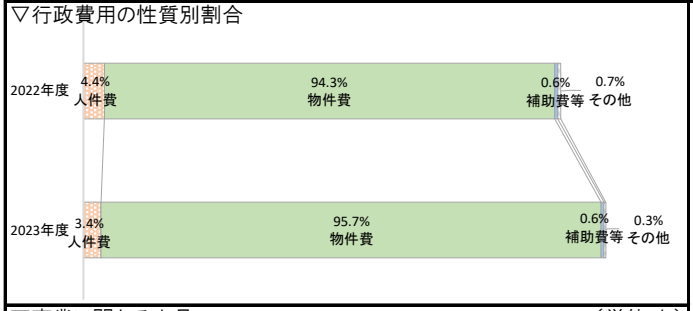
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	13,118	13,233	115
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	12,150	12,150	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	968	1,083	115
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	91,668	77,649	△ 14,019
		建物減価償却累計額	0	0	0	**地方債**	**83,850**	**71,700**	**△ 12,150**
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	7,818	5,949	△ 1,869
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	104,786	90,882	△ 13,904
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 104,786	△ 90,882	13,904
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 104,786	△ 90,882	13,904
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	地方債(固定負債)		
決算額の主な内訳	小中学校電気設備改修事業　71,700千円	特になし	特になし
主な増減理由	2024年度償還分を流動負債に振替したことにより、12,150千円減少。		

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

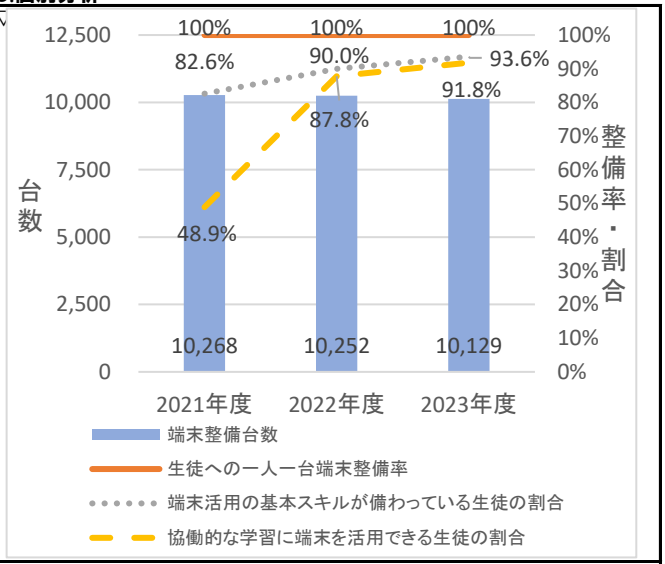


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	中学校ネットワーク管理事務	0.1			0.1		0.2	0.3
	中学校ネットワーク整備事業	0.1					0.1	0.1
	中学校教育情報化推進事業	0.6			0.2		0.8	0.8
	中学校教育情報化基盤整備事業	0.1			0.1		0.2	0.3
							0.0	0.0
2023年度 特定事業　合計		0.9	0.0	0.0	0.4	0.0	1.3	1.5
2022年度 特定事業　合計		1.2	0.0	0.0	0.3	0.0	1.5	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

通信インフラ、ハードウェア、ソフトウェアというICT環境を整備することで、子ども達が日常的にタブレット端末に触れる機会を設け、ICTスキルを身に付ける一助となることを事業目的としています。そのため、機器の運用保守や更新を通じて、子ども達が安定して学習できる環境を維持しています。国のGIGAスクール構想提示から3年が経過し、中学校では成果指標が目標を上回る勢いで生徒のICT活用が進んでいます。一方で、特別教室等の通信環境は未整備であり、ICT活用のさらなる推進のためには、学校内で通信環境が限定されない整備を進める必要があります。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

児童生徒約30,000人分もの端末に保守委託を行うと莫大な費用が発生することから、教職員が保守対応しています。これにより保守費用が発生しない反面、学校及び市庁舎に故障端末の一時保管用スペースが必要となるとともに、保守作業に時間を取られて教員が子ども達と向き合う時間が削られる、学校・市教委間での端末運搬作業に人員を取られるなど、効率面等の問題が発生しています。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

成果指標の維持増進を図るため、引き続きICT環境の維持に努めます。また、ICT活用のさらなる推進を目指すためには、学校内のどこからでもインターネットに接続できるネットワーク環境の整備が必要となります。さらに、目先の費用では測ることのできない真に効果的で効率的な働き方改革を目指すため、保守作業を外部委託化するなど、端末故障への対応にマンパワーを取られない仕組みづくりが求められています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆2025年度にはGIGAスクール構想で導入した30,000台近いタブレット端末の更改が控えているため、保守対応や延長保証などを組み込んだ効果的で効率的な運用体制の構築を目指します。◆成果指標の向上を図るため、ICT環境の維持、ICT支援員による活用サポートに加え、特別教室等の通信環境整備を行います。	◆ICT支援員の支援がなくとも、各学校が自立してスキルアップに取り組める環境づくりを目指します。◆ICT機器の更改は、費用対効果を鑑みながら活用シーンに即して実施します。◆特別教室等の通信環境整備を進めます。

2023年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	教育上の課題を抱える子ども、保護者及び教育関係者への支援を行い、子どもの健全な成長を図ります。	他自治体の取り組み等	◆増加傾向にある不登校児童生徒を安定的に受け入れるため、東京都内の各自治体においては、市費による指導員の雇用、民間への委託、学びの多様化学校設置に向けた取組を進めています。 ◆日本語指導が必要な児童生徒数は全国的に増加しており、先進的に取り組む自治体では、「特別の教育課程」を編成した日本語指導体制の構築や、自動翻訳機の活用等を行っています。
所管事務	◆特別支援教育に関すること。 ◆小学校教育支援センター(けやき教室)及び中学校教育支援センター(くすのき教室)に関すること。 ◆児童生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆帰国・外国籍児童生徒に対する日本語指導に関すること。		

2.2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第2期町田市特別支援教育推進計画の期間満了に伴い、第3期計画を策定する必要があります。
◆2023年度で現在の民間事業者との長期継続契約が終了します。東京都非常勤教員も退職となるため、新たな運営体制を検討する必要があります。
◆現状では、主に日本語による日本語指導を実施していますが、母語による日本語指導を必要としている児童生徒も一定数おり、母語による指導員を確保していく必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆第3期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。◆新たな民間事業者との委託契約に際し、けやき教室とくすのき教室の連携を強化するため運営体制を見直します。◆母語による日本語指導を行うため、民間事業者への業務委託を検討します。	◆地域の状況や対象児童生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討します。◆不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性などを検討します。◆教育センター複合化にあたり、教育センター事業の継続等に取り組む必要があります。

取組状況	○	◆第3期町田市特別支援教育推進計画を2024年3月に策定しました。◆けやき・くすのき教室における2024年度からの新たな委託契約の準備として、より効率的・効果的な運営体制を検討しました。◆教育支援センター分室の2024年4月開室に向けた準備に取り組みました。◆学びの多様化学校設置の方針決定をしました。◆必要な児童生徒には、母語による日本語指導を可能とする指導体制を検討しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校の特別支援学級(固定級)の在籍児童生徒数
		実績	741	754	765			
サポートルーム、通級指導学級の児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	小・中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童生徒数
		実績	1,642	1,834	1,743			
日本語指導を実施した児童生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	日本語指導を実施した児童生徒数
		実績	62	100	127			

②成果指標およびその他成果の説明

◆障がいのある児童生徒に対して、学校生活や学習活動等への特別な支援を行うため、2022年度に引き続き全小・中学校に特別支援教育支援員を配置しました。◆増加傾向である特別な支援を必要とする児童生徒への対応に活用するため、「学級担任・教科担任向け版特別支援教育ハンドブック」を作成しました。◆日本語指導を必要としている児童生徒数は年々増加しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	472,944	449,104	477,324	28,220
	うち時間外勤務手当	8,125	5,733	9,914	4,181
	物件費	959,661	87,716	89,564	1,848
	うち委託料	307,371	34,183	35,817	1,634
	維持補修費	9,358	8,791	6,174	△ 2,617
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	20,096	17,591	18,754	1,163
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	54,538	38,786	56,206	17,420
	行政費用 小計(b)	1,516,597	601,988	648,022	46,034
特別費用(g)		10,401	5,437	0	△ 5,437
特別収支差額(f)-(g)=(h)		△ 10,401	△ 5,437	0	5,437

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,604	1,646	1,644	△ 2
	都支出金	118,927	14,744	33,912	19,168
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	314	497	383	△ 114
	行政収入 小計(a)	123,845	16,887	35,939	19,052
行政収支差額(a)-(b)=(c)		△ 1,392,752	△ 585,101	△ 612,083	△ 26,982
金融収支差額(d)		0	0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)		△ 1,392,752	△ 585,101	△ 612,083	△ 26,982
特別収入(f)		0	0	0	0
当期収支差額(e)+(h)		△ 1,403,153	△ 590,538	△ 612,083	△ 21,545

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 477,324千円	小学校特別支援学級自動車借上料 16,197千円 中学校適応指導教室学習支援等業務委託 15,538千円 小学校特別支援教育費消耗品 12,737千円 小学校適応指導教室学習支援等業務委託 7,163千円など
主な増減理由	会計年度任用職員の増員及び報酬改定により28,220千円増加。	言語障がい学級等の巡回指導で使用するタクシーの運賃改定により、小学校特別支援学級自動車借上料が327千円増加。

勘定科目	補助費等	都支出金
決算額の主な内訳	日本語指導指導員謝礼金 5,740千円 小学校自立活動支援理学・作業療法士謝礼 3,330千円 中学校自立活動支援理学・作業療法士謝礼 1,602千円 特別支援教育特別支援専任相談員謝礼 1,075千円など	東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助金 12,387千円 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 10,937千円 校内別室指導支援員配置事業補助金 6,565千円 教育支援センター機能強化補助事業補助金 3,750千円など
主な増減理由	日本語指導を希望する児童生徒数の増加により、日本語指導指導員謝礼金が1,016千円増加。	特別支援教育支援員配置促進に係る新たな補助金の交付により、東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助金が12,387千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	23,411	40,093	16,682
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	23,411	40,093	16,682
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	125,379	133,293	7,914
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	125,379	133,293	7,914
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	148,790	173,386	24,596
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 148,790	△ 173,386	△ 24,596
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 148,790	△ 173,386	△ 24,596
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

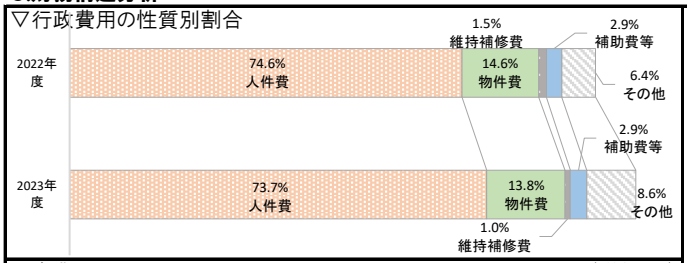
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,939	社会資本整備等投資活動収入	4,713	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	625,592	社会資本整備等投資活動支出	4,453	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 589,653	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	260	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 589,393
				一般財源充当調整額	589,393

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

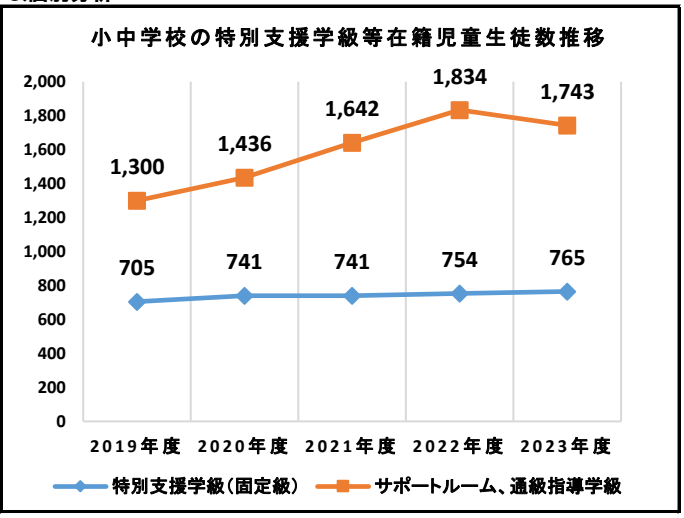


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用（フルタイム）	再任用（短時間）	会計年度（業務）	会計年度（補助）	2023 合計	2022 合計
内訳	教育センター費	8.7			28.8	0.6	38.1	38.5
	小学校特別支援教育費	4.1			58.8	0.7	63.6	63.1
	中学校特別支援教育費	2.5			24.7	0.5	27.7	27.9
	小学校教育支援センター事業	0.2			1.8		2.0	1.2
	中学校教育支援センター事業	0.4			1.7		2.1	2.1
2023年度 歳出目　合計		15.9	0.0	0.0	115.8	1.8	133.5	132.8
2022年度 歳出目　合計		15.9	0.0	0.0	115.4	1.5	132.8	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆市内各地域に特別支援学級を開設しているため、入転学の検討をしやすくなったことから、特別支援学級の児童生徒数は過去最多の765人となりました。◆けやき・くすのき教室の登録児童生徒数は179人となり、過去最多となりました。また、人数の増加とともに多様化する不登校児童生徒のニーズに対応するため、少人数で過ごせる「こもれびスペース」を設置しました。◆増加する日本語指導が必要な児童生徒への対応として、日本語指導指導員の派遣を増やしました。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆近年増加傾向であったサポートルーム・通級指導学級の児童生徒数は、2022年度1,834人から2023年度1,743人と91人減少しました。これは、東京都の特別支援教室ガイドラインに基づき、サポートルーム入級（利用）期間の運用を見直したためです。◆けやき・くすのき教室の登録児童生徒数の増加に対し、事業費は横ばいのため、この事業に係るコストは下がりました。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆特別支援学級の児童生徒の増加に対応するため、必要な種別の特別支援学級の整備が必要です。◆増加する不登校児童生徒の学びの場を確保するために、小・中学校教育支援センター以外にも学びの場を整備していく必要があります。◆主に日本語による日本語指導を実施していますが、日本語を全く理解できない児童生徒も一定数在籍しており、本人の母語による日本語指導体制も構築する必要があります。◆教育センターの敷地において、2029年度設置予定の「（仮称）子ども・子育てサポート等複合施設」開設に向け、教育センター所管部分の検討や準備を進める必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆小山中学校に知的障がい学級を新設します。◆学びの多様化学校に先行し、分教室型学びの多様化学校を開設します。◆母語による日本語指導が可能な民間事業者と業務委託を開始します。◆複合施設への建替えに伴い、2025年度に仮設へ移転します。	◆特別な支援を必要とする児童生徒の転籍及び通級入退級の適正な運用や教室等の整備を継続的に進めます。◆在籍校以外に登校可能という児童生徒の学びの場として、学びの多様化学校を開設します。◆新たな複合施設における教育センター機能や事業スペースを検討します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	特別支援学級、サポートルーム（特別支援教室）、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする児童、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。					
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令				
		2021年度	2022年度	2023年度		
	就学相談受付件数	319	347	327		
	入級相談受付件数	419	394	437		
	特別支援教育支援員の配置人数	88	87	89		

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新たな学校づくり推進事業による特別支援学級の通学区域の整理を行う必要があります。また、2024年度の都立特別支援学校新設に伴い通学区域が変更となるため、対象地域の保護者及び学校に対して説明会を実施する必要があります。
◆特別支援教育支援員向けに配布した特別支援教育ハンドブックを研修等で有効活用し、通常の学級及び特別支援学級における特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。
◆第2期町田市特別支援教育推進計画の期間満了に伴い、第3期計画を策定する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆2024年度から期間開始となる第3期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。◆新たな学校づくりに伴うサポートルーム及び通級指導学級の拠点校の再編を検討します。◆都立特別支援学校の通学区域が変更となるため、対象地域の保護者や学校に対して、説明会を実施します。	◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別な支援を必要とする児童が全体的に増加傾向であることに対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

取組状況		
	○	◆第3期町田市特別支援教育推進計画（2024～2028年度）を2024年3月に策定しました。 ◆新たな学校づくりに伴うサポートルーム及び通級指導学級の拠点校再編の検討を行いました。 ◆都立特別支援学校の通学区域の変更に伴い、対象地域の保護者及び学校関係者向けの説明会を開催しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標（達成時期）	成果指標の定義
特別支援学級の児童数	人	目標	－	－	－	－	－	小学校の特別支援学級（固定級）の在籍児童数
		実績	516	505	526			
サポートルーム、通級指導学級の児童数	人	目標	－	－	－	－	－	小学校のサポートルーム、通級指導学級の利用児童数
		実績	1,381	1,471	1,368			

②成果指標およびその他成果の説明

◆特別な支援を必要とする児童のために、2022年度に引き続き全小学校に特別支援教育支援員を配置しました。
◆増加傾向である特別な支援を必要とする児童の対応に活用するため、「学級担任・教科担任向け版特別支援教育ハンドブック」を作成しました。
◆ことばの教室入級相談会の開催回数を年2回から年3回にしたことで、入級の機会を増やすとともに、指導開始までの待期期間を短縮しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	159,910	153,675	161,741	8,066
	物件費	31,191	29,317	31,516	2,199
	うち委託料	229	284	1,451	1,167
	維持補修費	807	5,487	1,238	△ 4,249
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	6,458	5,620	5,648	28
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,306	9,192	21,636	12,444
行政費用 小計 (b)		208,672	203,291	221,779	18,488
特別費用 (g)		4,368	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 4,368	0	0	0

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	国庫支出金	506	1,122	1,110	△ 12
	都支出金	0	0	8,534	8,534
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)		506	1,122	9,644	8,522
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 208,166	△ 202,169	△ 212,135	△ 9,966
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 208,166	△ 202,169	△ 212,135	△ 9,966
特別収入 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 212,534	△ 202,169	△ 212,135	△ 9,966

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費　161,741千円	自動車借上料　16,197千円 特別支援学級等学校再配当消耗品費　10,466千円 印刷製本費　871千円など
主な増減理由	常勤職員の増員により8,066千円増加。	第3期町田市特別支援教育推進計画の印刷製本により、印刷製本費が804千円増加。

勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級教室補修費　1,238千円	東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助金　8,534千円
主な増減理由	特別支援学級・サポートルームの教室整備費及び教室補修費の減少により4,249千円減少。	特別支援教育支援員配置促進に係る新たな補助金の交付により、東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助金が8,534千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト	人	2023	1,894	117,096	14,216	常勤職員の増員により人件費が増額となったため、単位あたりのコストは14,216円増加しました。
		2022	1,976	102,880	△ 7,121	
		2021	1,897	110,001	△ 14,501	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

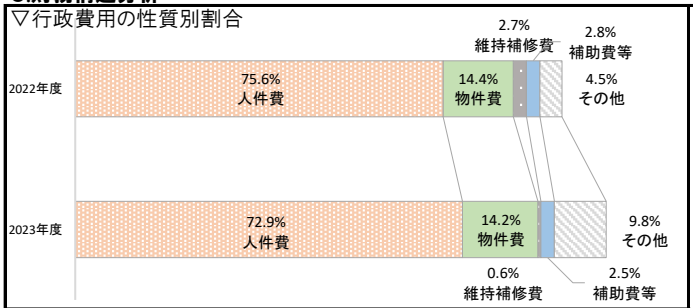
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	8,092	13,703	5,611
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,092	13,703	5,611
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	28,288	34,123	5,835
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	28,288	34,123	5,835
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,380	47,826	11,446
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 36,380	△ 47,826	△ 11,446
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 36,380	△ 47,826	△ 11,446
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

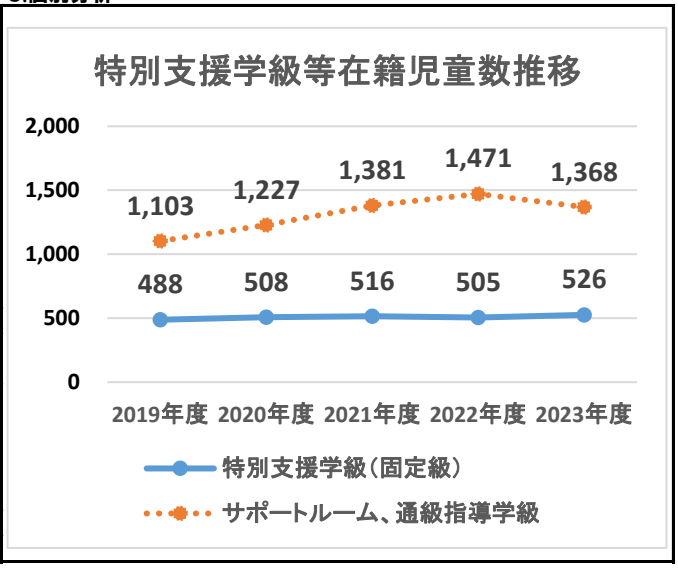


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	就学措置事務	2.3			2.8	0.7	5.8	7.0
	特別支援事業	0.3					0.3	0.3
	特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.2
	その他特別支援事業	1.3			56.0		57.3	55.7
							0.0	0.0
	2023年度 特定事業　合計	4.1	0.0	0.0	58.8	0.7	63.6	63.2
	2022年度 特定事業　合計	3.6	0.0	0.0	58.9	0.7	63.2	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆特別支援学級在籍人数は過去最多の526人となりました。中でも自閉症・情緒障がい学級在籍人数が2022年度97人から2023年度120人と大幅に増加しており、ニーズの高さが伺えるとともに、その要因としては市内各地域に小学校自閉症・情緒障がい学級が開設され、入学や転学の検討をしやすくなったことが考えられます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆近年増加傾向であったサポートルーム利用者数は、2022年度1,383人から2023年度1,279人と104人減少しました。これは東京都の特別支援教室ガイドラインに基づき、サポートルーム入級（利用）期間の運用を見直したためです。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。
◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まる中で、特別支援教育ハンドブックを研修等で有効活用することにより、通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。
◆新たな学校づくりにおける学校統合の対象となる学校及び在籍児童に対するフォローが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。 ◆特別支援学級設置校（本町田小・南第二小）や通級指導担当校（本町田東小）を始めとした、2025年度学校統合に関わる学校の在籍児童及び教員に対する統合に伴うフォローをしていきます。	◆地域の状況や対象となる児童数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。 ◆特別な支援を必要とする児童が全体的に増加傾向であることに対して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	特別支援学級、サポートルーム(特別支援教室)、通級指導学級の設置や環境整備を行い、また特別な支援を必要とする生徒、学級へ特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。					
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令				
		2021年度	2022年度	2023年度		
	進学相談受付件数	319	250	264		
	入級相談受付件数	47	56	71		
	特別支援教育支援員の配置人数	38	38	37		

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆特別支援学級在籍生徒数の増加傾向に伴い、一部の中学校の知的障がい特別支援学級では、50名近くの生徒が在籍しています。在籍生徒数の平準化及び地域の学校への通学による教育環境の充実を図るために小山地域に知的障がい特別支援学級を新規開設する必要があります。
◆特別支援教育支援員向けに配布した特別支援教育ハンドブックを研修等で有効活用し、通常の学級及び特別支援学級における特別支援教育支援員の支援力の向上を図ります。
◆第2期町田市特別支援教育推進計画の期間満了に伴い、第3期計画を策定する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆2024年度から期間開始となる第3期町田市特別支援教育推進計画を策定し、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。◆小山地域における知的障がい特別支援学級在籍児童の進路先として小山地域の中学校に知的障がい特別支援学級を整備します。	◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。◆特別な支援を必要とする生徒が全体的に増加傾向であることに対して、転籍及び入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

取組状況	○	◆第3期町田市特別支援教育推進計画(2024～2028年度)を2024年3月に策定しました。 ◆小山中学校知的障がい特別支援学級の開設(2024年4月)に向け、保護者向け説明会の開催や教室整備を行いました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校の特別支援学級(固定級)の在籍生徒数
		実績	225	249	239			
サポートルーム、通級指導学級の生徒数	人	目標	-	-	-	-	-	中学校のサポートルーム、通級指導学級の利用生徒数
		実績	261	363	375			

②成果指標およびその他成果の説明

◆特別な支援を必要とする生徒のために、2022年度に引き続き全中学校に特別支援教育支援員を配置しました。
◆増加傾向である特別な支援を必要とする生徒の対応に活用するため、「学級担任・教科担任向け版特別支援教育ハンドブック」を作成しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A	勘定科目		2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	83,581	80,122	85,061	4,939	行政収入	地方税	0	0	0	0
	物件費	8,880	10,643	11,995	1,352		国庫支出金	70	524	534	10
	うち委託料	110	248	419	171		都支出金	0	0	3,853	3,853
	維持補修費	3,611	2,617	3,876	1,259		分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0		使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	838	2,533	2,440	△ 93		その他	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0		行政収入 小計(a)	70	524	4,387	3,863
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 102,360	△ 100,282	△ 110,945	△ 10,663
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,520	4,891	11,960	7,069	金融収支差額 (d)		0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		102,430	100,806	115,332	14,526	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 102,360	△ 100,282	△ 110,945	△ 10,663
特別費用 (g)		2,039	0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 2,039	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		△ 104,399	△ 100,282	△ 110,945	△ 10,663

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 85,061千円	特別支援学級等学校再配当消耗品費 5,430千円 自動車借上料 2,847千円 特別支援学級整備工事費 1,142千円など
主な増減理由	常勤職員の増員により4,939千円増加。	特別支援学級教室へのロッカー設置により教室整備費が1,142千円増加。

勘定科目	維持補修費	都支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級教室整備費 3,078千円 特別支援学級・サポートルーム教室補修費 798千円	東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助金 3,853千円
主な増減理由	特別支援学級教室の整備により教室整備費が1,143千円増加、特別支援学級・サポートルーム教室の補修により教室補修費が114千円増加。	特別支援教育支援員配置促進に係る新たな補助金の交付により、東京都公立小・中学校特別支援教育推進補助金が3,853千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2023	614	187,837	23,121	常勤職員の増員により人件費が増額となったため、単位あたりのコストは23,121円増加しました。
		2022	612	164,716	△ 46,045	
		2021	486	210,761	△ 45,201	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

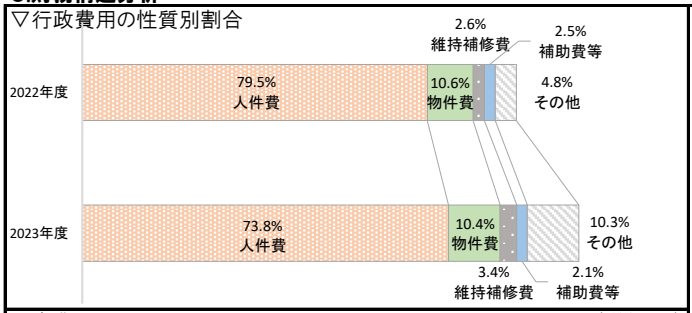
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	4,341	7,223	2,882
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,341	7,223	2,882
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	17,195	20,660	3,465
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	17,195	20,660	3,465
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,536	27,883	6,347
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 21,536	△ 27,883	△ 6,347
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 21,536	△ 27,883	△ 6,347
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

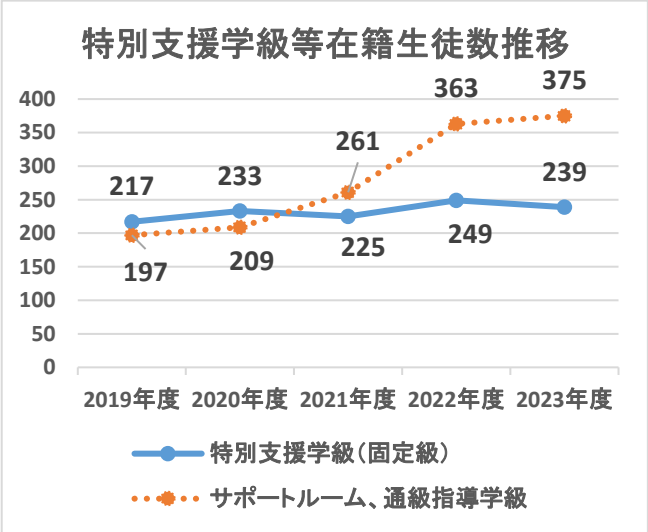


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	就学措置事務	1.9			1.4	0.5	3.8	3.2
	特別支援事業						0.0	0.2
	特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
	その他特別支援事業	0.5			23.3		23.8	24.6
							0.0	0.0
2023年度 特定事業 合計		2.5	0.0	0.0	24.7	0.5	27.7	28.1
2022年度 特定事業 合計		2.3	0.0	0.0	25.4	0.4	28.1	

6.個別分析



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆特別支援学級在籍人数は、2022年度249人から2023年度239人と全体では減少となりました。一方、町田第三中学校自閉症・情緒障がい学級（2022年度開設）の在籍人数は2022年度7人から2023年度15人と増加しており、小学校自閉症・情緒障がい学級の在籍人数推移から見ても、同種別の学級のニーズの高さが伺えます。
◆忠生中学校知的障がい学級の在籍人数が6学級47人と、市内の同種別の学級の中でも突出して多くなっています。小山中学校へ知的障がい学級を新規開設することで、在籍人数の分散効果が見込めます。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆サポートルーム利用者数が、2022年度363人から2023年度375人と前年度比12人増加となっており、過去最多の人数となっています。サポートルームが教員の巡回指導方式となったことで生徒が利用しやすい環境が整ったことが大きな要因と考えられます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆必要な種別の特別支援学級の整備が継続して必要です。
◆特別支援教育に対する市民ニーズが年々高まる中で、特別支援教育ハンドブックを研修等で有効活用し、通常の学級及び特別支援学級における、教員の指導力及び特別支援教育支援員の支援力の向上を図る必要があります。
◆中学校自閉症・情緒障がい学級設置校が町田第三中学校のみのため、小学校自閉症・情緒障がい学級卒業者の進路の選択肢がやや狭まっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み（1～2年）	中長期的な取り組み（3～5年）
◆2024年4月に小山中学校へ知的障がい学級を新規開設します。 ◆第3期町田市特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育における教員の専門性向上を図ります。 ◆中学校自閉症・情緒障がい学級の在籍人数が年々増加している一方で、現在町田第三中学校のみ設置のため、新たな学校への整備を検討します。	◆地域の状況や対象となる生徒数の状況を踏まえ、必要な種別の特別支援学級の整備を検討していきます。 ◆特別な支援を必要とする生徒が全体的に増加傾向であることに対して、転籍及び通級入退級についての適正な運用を確立するとともに、併せて教室等の環境整備を継続的に進めていきます。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校教育支援センター事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内在住の児童に対し、小学校教育支援センター(けやき教室)において小集団活動を中心にした学習支援や体験活動等を実施することにより、児童の自己肯定感を育み、社会的自立に向けた力を高めることを目的とします。

基本情報

根拠法令等

	2021年度	2022年度	2023年度
年間欠席30日以上児童数	274	382	519
年間出席10日以下児童数	30	59	75
けやき教室在籍児童数	23	31	40

※年間欠席30日以上児童とは、市立小学校在籍児童の内、年間の欠席日数が30日以上の児童の人数。※年間出席日数10日以下児童とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の児童の人数。※けやき教室在籍人数は、2月末日までにけやき教室に登録した児童の人数。

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆在籍する児童が増加したことで、教室の狭隘化を招いています。ごく少人数でないと通室が難しい児童や、騒音が気になる児童にとっては、通室のハードルが上がっています。メインの教室とは別に、少人数で過ごせる教室を確保するなど、児童が安心できる居場所づくりが必要です。
◆2023年度で現在の民間事業者との長期継続契約が終了します。東京都非常勤教員も退職となるため、新たな運営体制を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆少人数で過ごせる教室を整備し、心理職が担当することで、児童の通室を支援します。◆新たな民間事業者との委託契約に際し、くすのき教室(中学校教育支援センター)との連携の強化や講師の活用など、運営体制を見直します。◆より身近な地域に通室できる場を確保できるよう、教育支援センターの複数設置を検討します。	◆教育センター複合化を控え、児童にとって通室しやすい環境の整備や、小中連携を見据えた教室配置等を検討し、計画に反映していきます。 ◆より学校に近い学習や集団活動が可能な児童のため、将来的な学びの多様化学校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。

取組状況	○	◆けやき教室別室として少人数で過ごせる「こもれびスペース」(くすのき教室共通)を整備し、心理職を配置しました。 ◆2024年4月に向け、教育支援センター分室開室の準備をしました。 ◆学びの多様化学校の設置について、方針決定しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
けやき教室在籍率	%	目標	-	-	30	-	-	欠席日数30日以上児童数に対し、けやき教室に在籍した児童の割合
		実績	8.4	8.1	7.7			
		目標						
		実績						

②成果指標およびその他成果の説明

◆文部科学省の不登校の定義である年間欠席日数30日以上の児童数に対し、けやき教室に登録した児童の割合を在籍率としています。母数となる30日以上の欠席児童数が急増しているため、けやき教室の在籍児童数が増加しても、在籍率は7.7%に留まりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	1,404	2,622	3,042	420
物件費	159	7,293	7,255	△ 38
うち委託料	0	7,163	7,163	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	342	2,246	202	△ 2,044
行政費用 小計 (b)	1,905	12,161	10,499	△ 1,662
特別費用 (g)	12	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 12	0	359	359

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	800	800	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	800	800	0
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,905	△ 11,361	△ 9,699	1,662
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,905	△ 11,361	△ 9,699	1,662
特別収入 (f)	0	0	359	359
当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,917	△ 11,361	△ 9,340	2,021

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 3,042千円	委託料 7,163千円 消耗品費 92千円
主な増減理由	2023年度から心理職によるこもれびスペース開設により、人件費が420千円増加。	長期継続契約のため委託料は変更がなく、消耗品費が38千円減少。

勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金 800千円	特になし
主な増減理由	教育支援センター運営や講座の充実等における民間事業者の活用として、東京都の教育支援センター機能強化補助事業費補助金は変更なし。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
けやき教室在籍児童1人あたりコスト	人	2023	40	262,475	△ 129,815	けやき教室の在籍児童数が増加したため、単位あたりのコストは129,815円減少しました。
		2022	31	392,290	309,464	
		2021	23	82,826	10,134	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

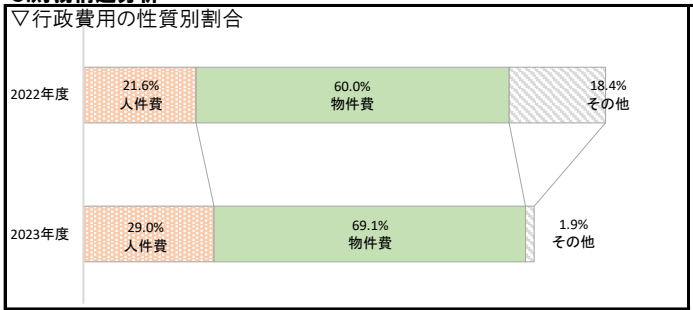
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	240	202	△ 38
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	240	202	△ 38
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,481	1,999	△ 482
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,481	1,999	△ 482
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,721	2,201	△ 520
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,721	△ 2,201	520
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 2,721	△ 2,201	520
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



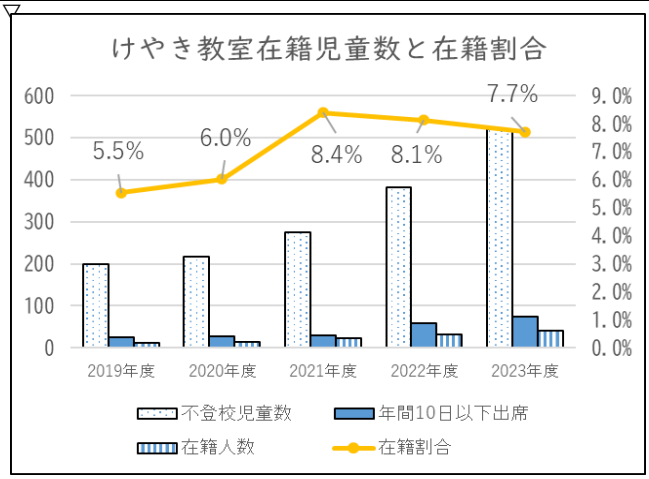
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	けやき教室運営	0.2			1.8		2.0	1.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2023年度 特定事業　合計	0.2	0.0	0.0	1.8	0.0	2.0	1.2
	2022年度 特定事業　合計	0.3	0.0	0.0	0.9	0.0	1.2	

6.個別分析

▽



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年度市内不登校児童で、小学校教育支援センター(けやき教室)に登録した児童数は40人となり、前年度に比較して増加しました。しかし、指標としている不登校児童数に対してけやき教室に登録した児童の割合については、2年連続で低下しました。これは、母数となる不登校児童数が2022年度の36%増となる519人となったことによります。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2022年度に引き続き、小学校教育支援センター(けやき教室)の運営について一部委託して実施しました。また、入室の際には教育センター心理職による面談を行ったり、集団活動から離れて落ち着くためのスペースを確保し心理職を配置したりするなど、児童が安心して通室できるよう配慮を行いました。受け入れ人数を拡大する事業者による集団活動と、心理職による個別的配慮が、一人一人の状況やニーズが異なる児童の通室を支え、在籍児童数の増加につながっていると考えられます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆不登校児童の学びの場として、小学校教育支援センター(けやき教室)を拡充し、より通いやすい教室とする必要があります。
◆増加する不登校児童の学びの場として、小学校教育支援センターだけでは不十分です。
◆不登校児童の増加により、その保護者に対する支援ニーズも高まっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆市内1か所にしかない教育支援センターについて、小規模な地域の居場所として、より通いやすい分室の開室を進めます。 ◆より多くの児童が通室できるよう、教育支援センターの開室日時の拡大や、活動内容の拡充を行います。 ◆不登校児童生徒の保護者の会を立ち上げます。	◆在籍校以外であれば登校したいという児童生徒の学びの場として、学びの多様化学校を開設します。

2023年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校教育支援センター事業	事業類型	4:その他型

1.事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市内在住の生徒に対し、中学校教育支援センター(くすのき教室)において小集団活動を中心にした学習支援や体験活動等を実施することにより、生徒の社会的自立に向けた力を高め、適切な進路選択を支援することを目的とします。

基本情報　根拠法令等

	2021年度	2022年度	2023年度
年間欠席30日以上生徒数	601	713	859
年間出席10日以下生徒数	108	142	140
くすのき教室在籍生徒数	72	138	139

※年間欠席30日以上生徒とは、市立中学校在籍生徒の内、年間の欠席日数が30日以上の生徒の人数。※年間出席日数10日以内生徒とは、同様に、年間の出席日数が10日以下の生徒の人数。※くすのき教室在籍人数は、2月末日までにくすのき教室に登録した生徒の人数。

2. 2022年度末の総括と2023年度の状況

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆在籍する生徒が増加したことで、教室の狭隘化を招いています。ごく少人数でないと通室が難しい生徒や、騒音が気になる生徒にとっては、通室のハードルが上がっています。メインの教室とは別に、少人数で過ごせる教室を確保するなど、生徒が安心できる居場所づくりが必要です。
◆2023年度で現在の民間事業者との長期継続契約が終了します。東京都非常勤教員も退職となるため、新たな運営体制を検討する必要があります。

②「課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み」および取り組み状況

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆少人数で過ごせる教室を整備し、心理職が担当することで、生徒の通室を支援します。◆新たな民間事業者との委託契約に際し、けやき教室(小学校教育支援センター)との連携の強化や講師の活用など、運営体制を見直します。◆より身近な地域に、教育支援センターの複数設置を検討します。◆学校内において、校内教育支援センターの運営を検討する必要があります。	◆教育センター複合化を控え、生徒にとって通室しやすい環境の整備や、小中連携を見据えた教室配置等を検討し、計画に反映していきます。◆より学校に近い学習や集団活動が可能な生徒のため、将来的な不登校特例校の設置も見据えた分教室の開設について、ニーズ確認や実現可能性など、具体的に検討します。

取組状況	○	◆くすのき教室別室として少人数で過ごせる「こもれびスペース」(けやき教室共通)を整備し、心理職を配置しました。 ◆2024年4月に向け、教育支援センター分室開室の準備をしました。 ◆学びの多様化学校の設置について、方針決定しました。

3.事業の成果

①成果指標の目標と実績

成果指標名	単位	区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
くすのき教室在籍率	%	目標	-	-	30	-	-	欠席日数30日以上生徒数に対し、くすのき教室に在籍した生徒の割合
		実績	12.0	19.4	16.2			

②成果指標およびその他成果の説明

◆文部科学省の不登校の定義である年間欠席日数30日以上の生徒数に対し、くすのき教室に登録した生徒の割合を在籍率としています。母数となる30日以上の欠席生徒数が急増しているため、くすのき教室の在籍生徒数は横ばいですが、在籍率は16.2%に低下しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	16,140	12,341	11,182	△ 1,159
行政費用 物件費	8,617	15,725	15,661	△ 64
うち委託料	8,423	15,538	15,538	0
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,773	692	1,302	610
行政費用 小計 (b)	28,530	28,758	28,145	△ 613
特別費用 (g)	201	5,437	0	△ 5,437
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 201	△ 4,787	0	4,787

勘定科目	2021年度	2022年度 A	2023年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
行政収入 国庫支出金	0	0	0	0
行政収入 都支出金	1,250	1,700	1,700	0
行政収入 分担金及負担金	0	0	0	0
行政収入 使用料及手数料	0	0	0	0
行政収入 その他	0	30	0	△ 30
行政収入 小計(a)	1,250	1,730	1,700	△ 30
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 27,280	△ 27,028	△ 26,445	583
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 27,280	△ 27,028	△ 26,445	583
特別収入 (f)	0	650	0	△ 650
当期収支差額 (e)+(h)	△ 27,481	△ 31,815	△ 26,445	5,370

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費　11,182千円	委託料　15,538千円 消耗品費　123千円
主な増減理由	2023年度から小学校教育支援センター(けやき教室)にも関与する職員の増加により、中学校教育支援センター側の人件費が1,159千円減少。	長期継続契約のため委託料は変更がなく、消耗品費が64千円減少。

勘定科目	都支出金	
決算額の主な内訳	教育支援センター機能強化補助事業補助金　1,700千円	特になし
主な増減理由	教育支援センター運営や講座の充実等における民間事業者の活用として、東京都の教育支援センター機能強化事業費補助金は変更なし。	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
くすのき教室在籍生徒1人あたりコスト	人	2023	139	202,482	△ 5,909	くすのき教室への登録人数が微増したため、単位あたりのコストは5,909円減少しました。
		2022	138	208,391	△ 187,859	
		2021	72	396,250	△ 488,809	
		2023				
		2022				
		2021				

④貸借対照表

（単位:千円）

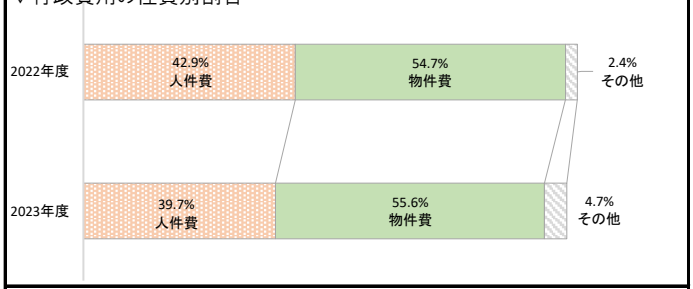
勘定科目			2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2022年度末 A	2023年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	692	1,013	321
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	692	1,013	321
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,965	3,066	101
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,965	3,066	101
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産		0	0	0	負債の部合計	3,657	4,079	422
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	純資産	△ 3,657	△ 4,079	△ 422
		土地	0	0	0				
		工作物(取得価額)	0	0	0				
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産		0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 3,657	△ 4,079	△ 422
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目			
決算額の主な内訳	特になし	特になし	特になし
主な増減理由			

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



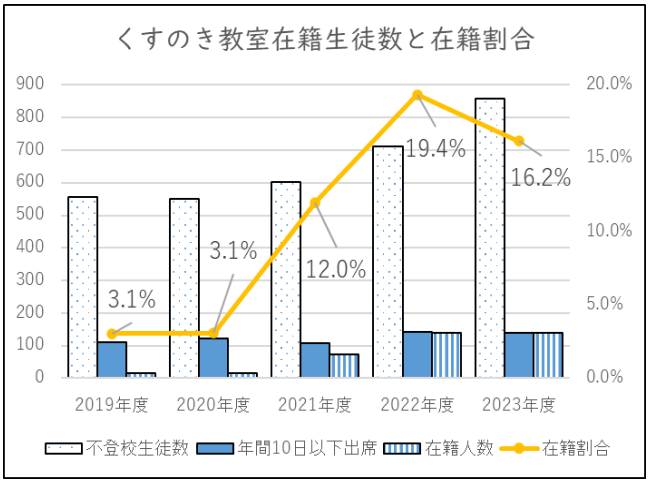
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	会計年度(業務)	会計年度(補助)	2023合計	2022合計
内訳	くすのき教室運営	0.4			1.7		2.1	2.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
	2023年度 特定事業　合計	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	2.1	2.1
	2022年度 特定事業　合計	0.4	0.0	0.0	1.7	0.0	2.1	

6.個別分析

▽



7.総括

①財務情報・非財務情報に基づく有効性の分析

◆2023年度市内不登校生徒で、中学校教育支援センター(くすのき教室)に登録した生徒数は139人となり、前年度とほぼ同数でした。しかし、指標としている不登校生徒数に対して登録した割合については、低下しました。これは、母数となる不登校生徒数が2022年度の2割増となる859人となったことによります。

②財務情報・非財務情報に基づく効率性の分析

◆2022年度に引き続き、中学校教育支援センター(くすのき教室)の運営について一部委託して実施しました。また、入室の際には教育センター心理職による面談を行ったり、集団活動から離れて落ち着くためのスペースを確保し心理職を配置するなど、生徒が安心して通室できるよう配慮を行いました。受け入れ人数を拡大する事業者による集団活動と、心理職による個別的配慮が、一人一人の状況やニーズが異なる生徒の通室を支え、登録人数の確保につながっていると考えられます。

③2023年度末の成果および財務の分析を踏まえた事業の課題

◆不登校生徒の学びの場として、中学校教育支援センター(くすのき教室)を拡充し、より通いやすい教室とする必要があります。
◆増加する不登校生徒の学びの場として、中学校教育支援センターだけでは不十分です。
◆不登校生徒の増加により、その保護者に対する支援ニーズも高まっています。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1～2年)	中長期的な取り組み(3～5年)
◆市内1か所にしかない教育支援センターについて、小規模な地域の居場所として、より通いやすい分室の開室を進めます。◆より多くの生徒が通室できるよう、教育支援センターの開室日時の拡大や、活動内容の拡充を行います。 ◆学びの多様化学校に先行し、分教室型学びの多様化学校を開設します。 ◆不登校児童生徒の保護者の会を立ち上げます。	◆在籍校以外であれば登校したいという児童生徒の学びの場として、学びの多様化学校を開設します。